

エバーブルーテクノロジーズ、国土交通省公募 「スマートアイランド推進実証調査業務」に参画 ～帆船型ドローンを活用し、自律航行可能且つカーボンニュートラルな 物流の実現に向けた実証実験を開始～

風力をダイレクトに動力として利用した帆走の自動化技術を通して、持続可能な社会の実現に貢献するエバーブルーテクノロジーズ株式会社（本社：東京都調布市、代表取締役 CEO：野間 恒毅、以下エバーブルー）はこのたび、酒田市、とびしま未来協議会、(株)、NTT データ経営研究所、東日本電信電話株式会社山形支店(山形支店長 渡会 俊輔、以下 NTT 東日本)とコンソーシアムを形成した「飛島スマートアイランド推進協議会」にて国土交通省が実施する「令和4年度スマートアイランド推進実証調査業務」へ採択され、4月より調査を開始しましたのでお知らせします。

エバーブルーが提供する自動操船化ユニット「eb-NAVIGATOR2.0」「eb-CONNECT」と転覆しにくい安全な小型ヨットを組み合わせることで、誰でも簡単に操船者なしの自動航行船で運搬、輸送、移動などを行うソリューションを提供いたします。

「スマートアイランド推進実証調査業務」は、離島地域が抱える課題解決のため ICT などの新技術を離島地域に実装することを目的とした国土交通省が進める取り組みで、離島がある地方公共団体と新技術を持つ民間企業・団体が共同で実施されるものです。

令和3年度は全国9箇所で開催され、今回弊社が参画、調査を実施することとなった山形県酒田市（飛島）では、自然エネルギーを活用した島外からの物流サービスを実現すること、人口減少や天候不順といった環境にも柔軟に対応できる持続可能な社会システムを構築することを目指します。

自動航行での海上輸送（運搬）による、高齢化する島社会での島民の肉体的な負担軽減と、島民・宿泊客等の利便性向上による島全体の価値向上、観光客や関係人口の創出などを目的とします。

<山形県酒田市飛島が抱える課題>

飛島では現在、島外からの物流は唯一の運搬手段である定期船の運航に委ねられており、通常期は1日1便。天候により大きく左右され、年間を通して多くの欠航が起こる状態で島内への物流が限定・一時遮断されることもあります。また人口の減少に伴う、島の海岸へ漂着する大量の「漂流ごみ」の回収と運搬も課題。

こういった事象に加え長期化しているコロナ禍により、観光人口・関係人口が減少し、島内の主力産業である観光産業の回復が遅れています。

<エバーブルーテクノロジーズが参画する実証実験概要>

●航行テスト：本土（酒田市）から飛島までの間（約40Km）での航行可能性の実証

●搬送テスト：

島内地区間でのごみ等運搬を自動航行化

島内の海岸に近い場所へ漂流した大量のごみを地区間の海上経由で搬送、一部物資を運搬することで省力化と長期間の天候不順等に備えて定期船を補完し、新たな海上物資輸送手段として無人で自律可能且つ再生可能エネルギーを利用する帆船型ドローンの実用性を検証する。

●データ取得テスト：

水産資源保護・確保に向けた海上・海中の撮影

海上・海中の映像を撮影・AI解析し、水産資源保護やコンテンツ配信などへの活用可能性を検証する。

<参考>

<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chirit/smartisland.html>

（離島振興課 HP）

<https://www.mlit.go.jp/smartisland/index.html>

（スマートアイランド特設 HP）



実証調査で使用する帆船型ドローン AST-231

<エバーブルーテクノロジーズ>

[会社名] エバーブルーテクノロジーズ株式会社

[代表者] 野間 恒毅（のまつねたけ）

[設立] 2018年12月

[本社所在地] 東京都調布市緑ヶ丘二丁目67番地1号フェリーチェ緑ヶ丘A2

[活動拠点] 葉山、逗子海岸、二宮漁場、シンガポール、ホノルルなど

[事業概要] 自動航行で動くヨットの開発、設計、運用、製造販売及び関連サービス

エバーブルーテクノロジーズでは、帆船型ドローンの製造販売、帆船型ドローンを利用したサービス、ソリューション提供、自動帆走技術の提供などを主な事業とし、カーボンフリーな世界の実現を目指します。将来的には海上の再生可能エネルギー、潮力、波力、風力由来の電力を使用して水素を製造し、エネルギー消費地へ自動運搬する水素エネルギーサプライチェーン「Hydroloop（ハイドロループ）」の実現を構想しています。

今後、陸上交通の電力化で起こる電力不足を解決するとともに、これまで有効な代替手段がなかった動力船のゼロエミッション化を実現するため、水素エネルギーを利用した電気推進船への転換促進、水素エネルギー補給を海上で実現させるサービスを展開する計画です。